



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <https://www.avantgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	21,424	14.5	3,737	4.3	3,289	1.3	3,265	9.3	2,094	2.4
2022年6月期	18,703	—	3,582	—	3,247	—	2,988	—	2,045	—

(注) 包括利益 2023年6月期 2,187百万円(3.2%) 2022年6月期 2,117百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	55.65	—	18.3	18.5	15.4
2022年6月期	54.37	—	21.1	19.6	17.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 △269百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	18,705	12,328	65.9	327.51
2022年6月期	16,617	10,597	63.8	281.68

(参考) 自己資本 2023年6月期 12,328百万円 2022年6月期 10,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,175	△795	△507	10,881
2022年6月期	3,026	△398	△433	10,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	489	23.9	5.0
2023年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	564	27.0	4.9
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00	—	—	—

(注) 2022年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭(創立25周年記念配当)

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	12.0	3,850	17.0	3,850	17.9	2,500	19.4	66.43

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しておりません。詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	37,645,851株	2022年6月期	37,625,501株
2023年6月期	2,998株	2022年6月期	2,998株
2023年6月期	37,636,218株	2022年6月期	37,614,361株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2022年6月期	2023年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	18,703	21,424	2,721	14.5
営業利益	3,247	3,289	42	1.3
経常利益	2,988	3,265	277	9.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,045	2,094	49	2.4

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、当連結会計年度の連結売上高は21,424百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

中期経営計画において、経営目標の一つとして掲げているストック売上(例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上)比率の向上については、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業が高い成長率を示し、グループ全体における売上構成割合が増加するとともに、残り2つの事業でもストック売上比率が向上した結果、35.3%と前年同期よりも0.7ポイント増加しました。一方、ストック売上総額においても前年同期比16.9%増と安定的な成長を継続しております。

利益に関しては、当期はグループ全体として次期中期経営計画のスタートに向けた体制整備を推進してきたことにより、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・採用補充による人員増を背景とする固定的人件費や、グループ再編に伴うリブランディングや事業会社におけるプロダクトの整理及び開発環境の整備による費用増、また顧客からの需要増に対応する外注加工費の増加といった影響により、営業利益3,289百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益3,265百万円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,094百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期	2023年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	9,372	10,033	660	7.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	7,015	8,381	1,366	19.5
アウトソーシング事業	3,044	3,755	711	23.4
セグメント間取引消去	△729	△746	△16	—
連結売上高	18,703	21,424	2,721	14.5

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期	2023年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	2,060	1,709	△350	△17.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,244	1,521	277	22.3
アウトソーシング事業	661	824	163	24.7
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△718	△766	△47	—
連結営業利益	3,247	3,289	42	1.3

グループ・ガバナンス事業については、売上高10,033百万円(前年同期比7.0%増)と増収になりました。グループ経営管理に資するソリューションの成長が増収の要因となった一方で、組織再編に伴い営業活動に制約が生じたことにより増収は限定的な水準となりました。需要増に対応するための外注加工費の増加に加え、再編に並行してプロダクトの整理および開発環境の整備を行い、その費用が増加したため、利益率が前年同四半期水準を下回り、利益額も減少しました。その結果、営業利益は1,709百万円(前年同期比17.0%減)と減益になりました。

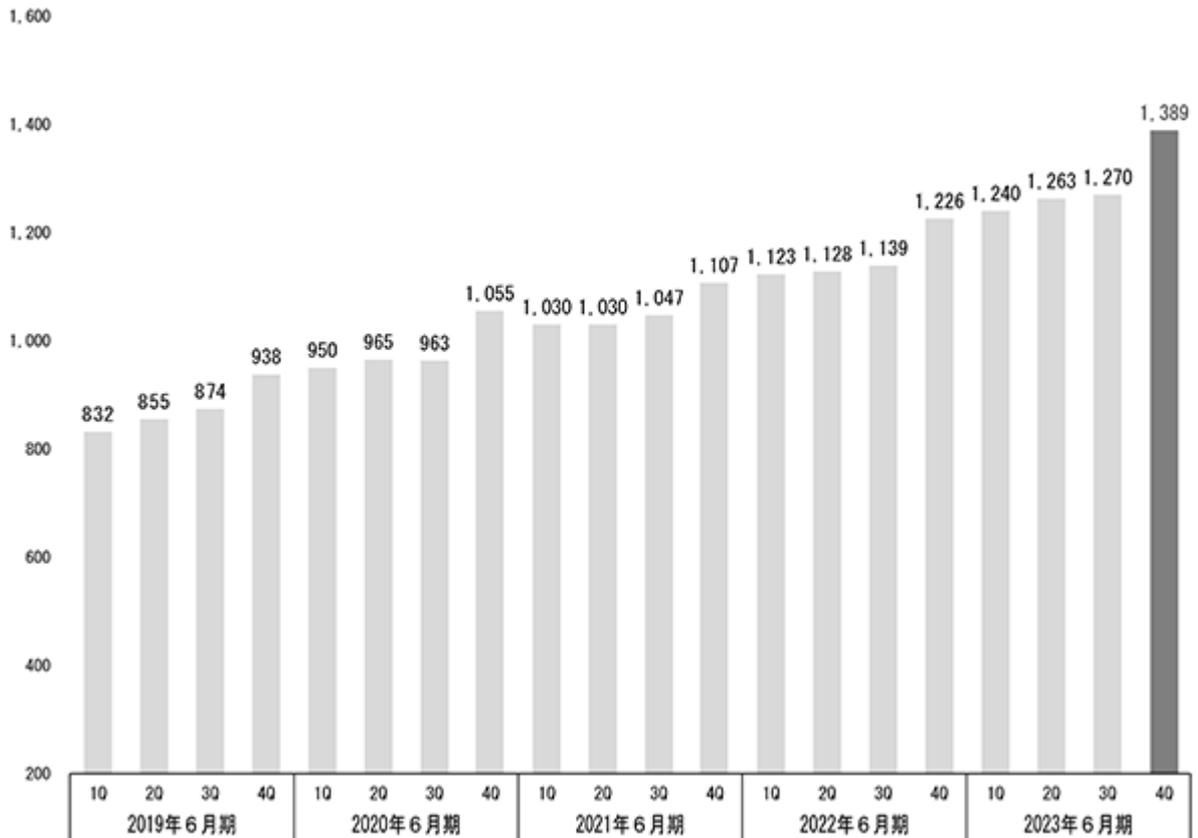
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とするものへと案件が移行し大型化している一方で、従来の主力領域である「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」も好調に推移した結果、売上高は8,381百万円(前年同期比19.5%増)と増収になりました。人員確保のため競争力強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加はあるものの、増収効果で吸収し、営業利益も1,521百万円(前年同期比22.3%増)と、前連結会計年度を大きく上回りました。

アウトソーシング事業については、引き続き高い売上成長率を維持するとともに、堅調にストック売上を積み上げた結果、売上高3,755百万円(前年同期比23.4%増)と増収になりました。収益性の面では、将来の持続的な成長を実現するための人員採用の推進及びオフィス増床等のコスト増要因はあるものの、増収効果により利益額は増加しました。その結果、営業利益824百万円(前年同期比24.7%増)と増益になりました。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で1,389名となり、前連結会計年度末から163名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2022年6月期		2023年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	10,155	3,132	10,301	3,400	145	267
デジタルトランス フォーメーション推進事業	6,902	1,131	9,060	1,810	2,158	679
アウトソーシング事業	3,751	2,164	4,039	2,448	288	283
セグメント間取引消去	△797	△357	△688	△300	108	57
合計	20,012	6,070	22,713	7,359	2,700	1,288

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

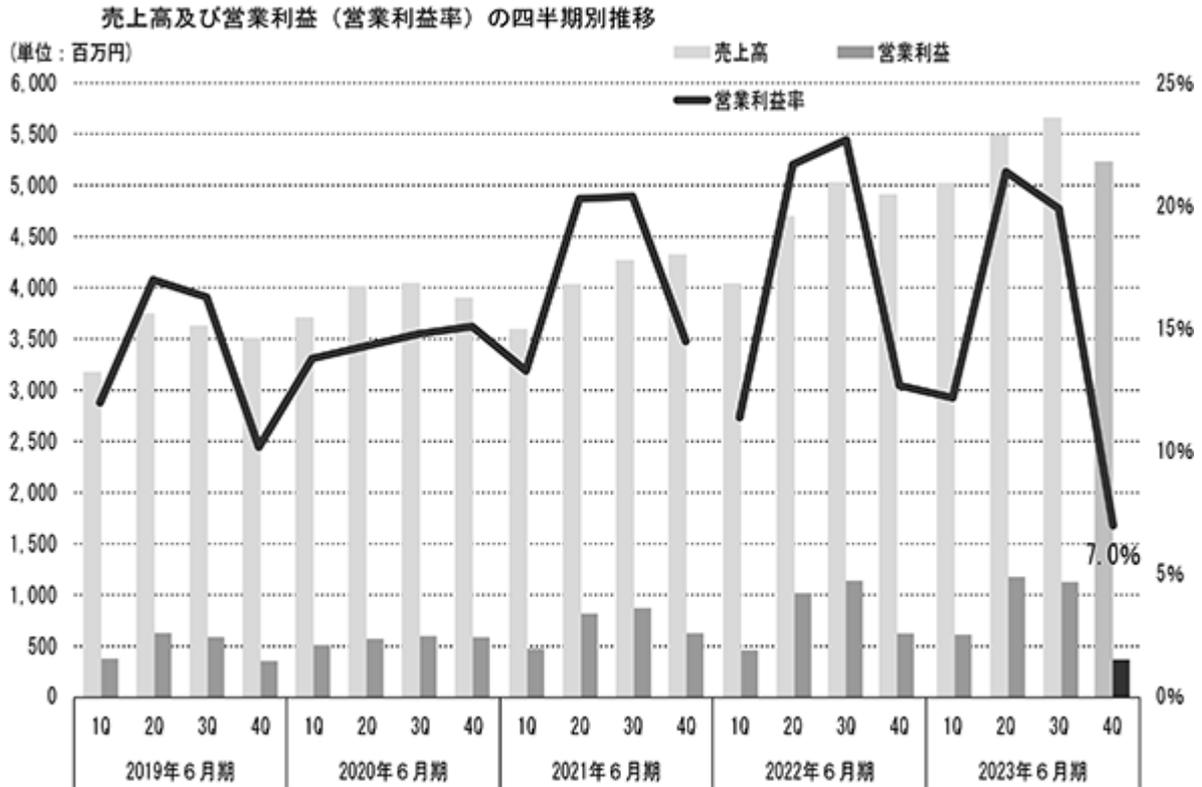
	2022年6月期	2023年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	9,372	10,033	660	7.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	7,015	8,381	1,366	19.5
アウトソーシング事業	3,044	3,755	711	23.4
セグメント間取引消去	△729	△746	△16	—
合計	18,703	21,424	2,721	14.5

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,025	5,497	5,664	5,236
営業利益	614	1,178	1,127	368
営業利益率 (%)	12.2	21.4	19.9	7.0



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、18,705百万円（前連結会計年度末比2,088百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加873百万円、前払費用の増加285百万円、その他流動資産の増加577百万円、投資有価証券の増加260百万円などによるものです。

一方、負債合計は6,377百万円（前連結会計年度末比357百万円増）となりました。これは主に、契約負債の増加440百万円、未払金及び未払費用の増加110百万円、未払法人税等の減少232百万円、などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益2,094百万円の計上、剰余金の配当489百万円の支払いにより、12,328百万円（前連結会計年度末比1,730百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は63.8%）と、前連結会計年度に比べ2.1ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、10,881百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,175百万円となりました。（前連結会計年度は3,026百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,079百万円、減価償却費449百万円、減損損失186百万円、契約負債の増減額440百万円、減少要因の主な内訳は、前払費用の増減額279百万円、法人税等の支払額1,560百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、795百万円となりました。（前連結会計年度は398百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出225百万円、無形固定資産の取得による支出521百万円、投資有価証券の取得による支出152百万円、敷金及び保証金の差入による支出120百万円であり、収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入90百万円、敷金及び保証金の回収による収入139百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、507百万円となりました。（前連結会計年度は433百万円の使用）

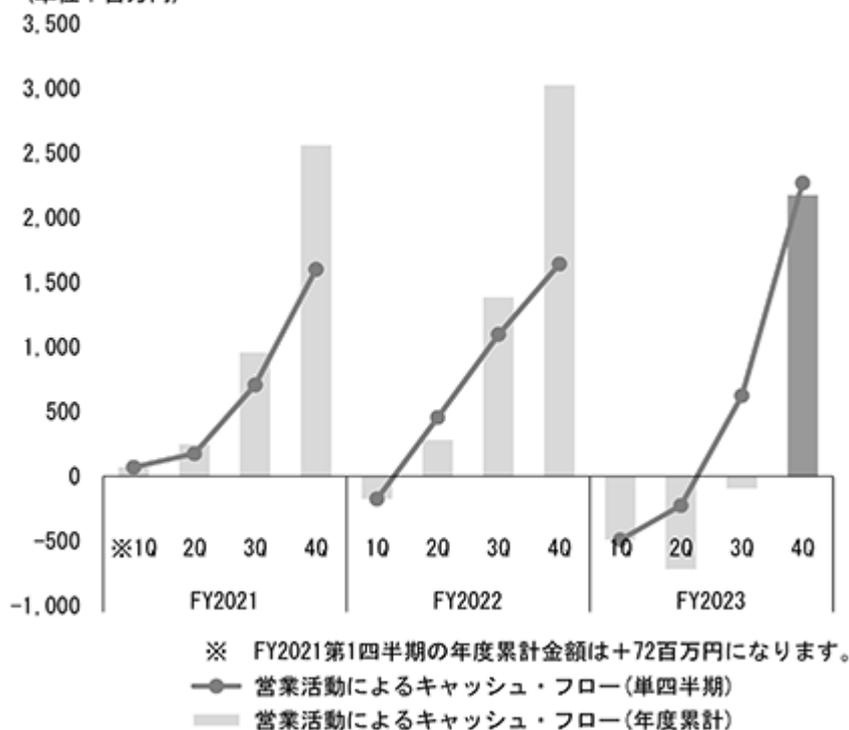
支出の主な内訳は、配当金の支払額489百万円です。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております（なお、当連結会計年度においては、運転資金が先行するコンサルティング・サービスの売上増加、賞与及び法人税等の支払額の増加等の影響により、例年以上に上半期に支払が先行する推移となりました）。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上が伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はありません。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(4) 今後の見通し

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2024年6月期はその初年度にあたります。新中期経営計画のスタートに先駆けて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」と定義しております。新中期経営計画期間中に目指す姿を明らかにし、このマテリアリティを実現するための具体策として、すでに2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を展開しております。これにより、各事業会社の方向性を明確化するとともに、成長市場へのポジショニングを行うことにより、持続的な売上成長を実現できる体制を整えました。一方で、新中期経営計画期間の初期においては、グループ再編による効果を最大限に享受する段階ではなく、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。また、グループ再編に伴う体制整備は完了しておりますが、マテリアリティ実現に必要となる成長投資は今後も継続的かつ機動的に実施していく方針です。

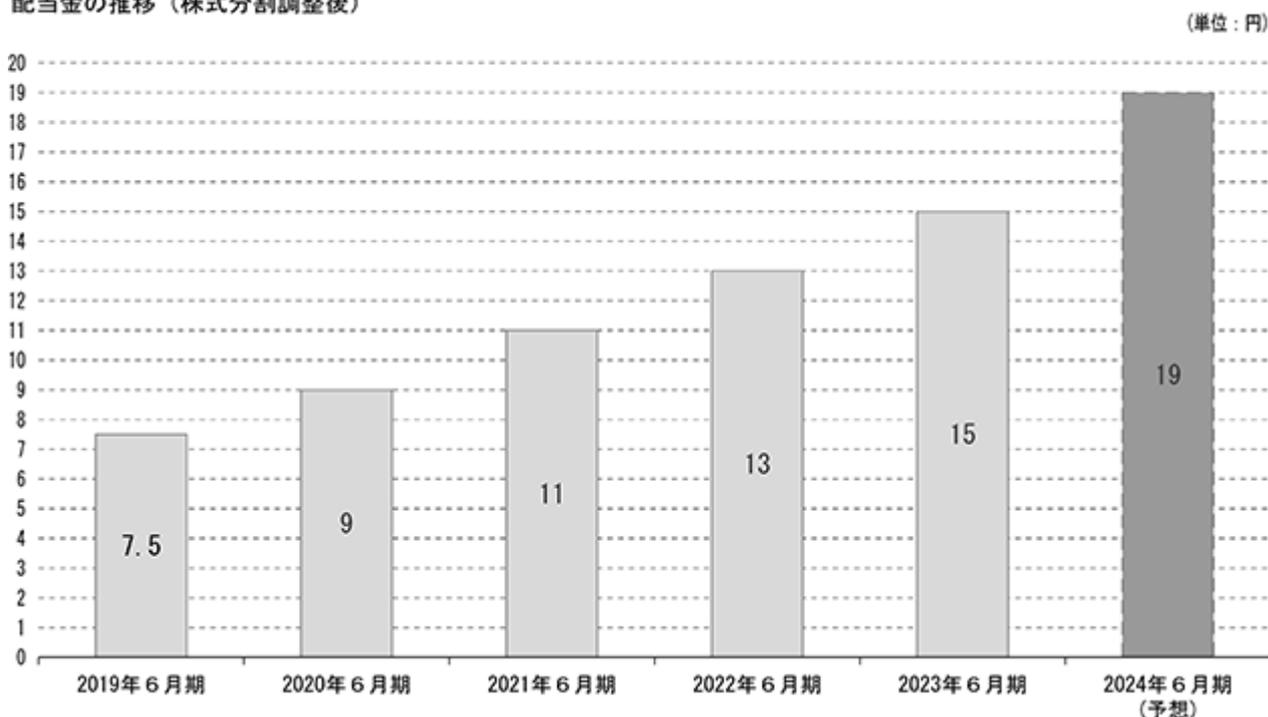
原材料高騰に伴うインフレの進行や金融引き締めを背景とした景気後退懸念といった外部要因は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まって行くものと捉えております。

これらの結果として、翌連結会計年度は売上高24,000百万円及び営業利益3,850百万円の達成を予想しております。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については予想から変更せず、1株当たり15円にて、2023年9月27日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株あたり19円を予想としております。

配当金の推移（株式分割調整後）



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444,021	10,317,243
受取手形、売掛金及び契約資産	3,024,049	2,963,130
有価証券	590,019	500,000
仕掛品	18,100	13,620
原材料及び貯蔵品	82,827	112,676
前払費用	539,637	824,824
その他	46,346	623,801
貸倒引当金	△3,685	△3,622
流動資産合計	13,741,316	15,351,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	364,191	417,933
減価償却累計額	△156,239	△157,247
建物（純額）	207,952	260,685
車両運搬具	843	843
減価償却累計額	△843	△843
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	684,626	669,026
減価償却累計額	△494,461	△494,223
工具、器具及び備品（純額）	190,165	174,803
建設仮勘定	—	51,978
有形固定資産合計	398,117	487,466
無形固定資産		
ソフトウェア	676,429	728,306
その他	521	225
無形固定資産合計	676,951	728,532
投資その他の資産		
投資有価証券	511,133	772,046
長期前払費用	29,713	66,028
敷金及び保証金	560,883	575,243
繰延税金資産	568,997	590,209
その他	129,933	134,393
投資その他の資産合計	1,800,661	2,137,920
固定資産合計	2,875,730	3,353,919
資産合計	16,617,046	18,705,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,316	634,758
リース債務	12,428	12,257
未払金及び未払費用	392,568	503,111
未払法人税等	586,626	354,192
契約負債	2,355,344	2,796,086
資産除去債務	15,606	—
賞与引当金	1,050,315	1,038,329
役員賞与引当金	170,813	172,380
受注損失引当金	17,743	61,594
損害賠償引当金	—	9,596
その他	556,718	539,812
流動負債合計	5,820,483	6,122,119
固定負債		
リース債務	18,324	6,039
資産除去債務	180,576	210,900
繰延税金負債	—	38,016
固定負債合計	198,900	254,956
負債合計	6,019,383	6,377,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,128	345,113
資本剰余金	265,928	281,913
利益剰余金	9,872,031	11,477,458
自己株式	△608	△608
株主資本合計	10,466,479	12,103,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,126	183,925
繰延ヘッジ損益	236	302
為替換算調整勘定	27,820	40,411
その他の包括利益累計額合計	131,183	224,639
純資産合計	10,597,663	12,328,516
負債純資産合計	16,617,046	18,705,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,703,387	21,424,584
売上原価	9,782,137	12,028,711
売上総利益	8,921,250	9,395,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	356,348	396,002
従業員給料及び賞与	1,527,471	1,598,420
賞与引当金繰入額	1,047,472	1,047,155
役員賞与引当金繰入額	170,813	173,579
法定福利費	224,193	246,204
外注費	55,071	76,652
地代家賃	239,805	231,184
水道光熱費	81,375	84,138
支払手数料	615,796	746,590
減価償却費	263,488	269,179
研究開発費	382,473	375,674
その他	709,749	861,698
販売費及び一般管理費合計	5,674,060	6,106,482
営業利益	3,247,189	3,289,390
営業外収益		
受取利息	240	96
受取配当金	6,563	10,192
投資事業組合運用益	9,043	7,386
助成金収入	2,127	531
その他	1,102	4,559
営業外収益合計	19,077	22,766
営業外費用		
損害賠償引当金繰入額	—	9,596
支払利息	742	485
持分法による投資損失	269,244	—
投資事業組合運用損	—	11,975
支払手数料	5,682	5,791
為替差損	695	4,426
株式交付費	281	228
損害賠償金	—	13,377
その他	647	289
営業外費用合計	277,294	46,172
経常利益	2,988,973	3,265,983
特別損失		
減損損失	—	186,613
特別損失合計	—	186,613
税金等調整前当期純利益	2,988,973	3,079,370
法人税、住民税及び事業税	1,186,181	1,009,937
法人税等調整額	△242,241	△25,087
法人税等合計	943,939	984,850
当期純利益	2,045,033	2,094,520
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,045,033	2,094,520

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	2,045,033	2,094,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,012	80,798
繰延ヘッジ損益	208	66
為替換算調整勘定	29,518	12,591
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,989	—
その他の包括利益合計	72,750	93,456
包括利益	2,117,784	2,187,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,117,784	2,187,976
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	311,568	248,368	8,169,386	△549	8,728,774
会計方針の変更による累積的影響額			71,213		71,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	311,568	248,368	8,240,600	△549	8,799,988
当期変動額					
新株の発行	17,559	17,559			35,119
剰余金の配当			△413,602		△413,602
親会社株主に帰属する当期純利益			2,045,033		2,045,033
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,559	17,559	1,631,430	△58	1,666,491
当期末残高	329,128	265,928	9,872,031	△608	10,466,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,114	27	291	58,433	8,787,207
会計方針の変更による累積的影響額					71,213
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,114	27	291	58,433	8,858,421
当期変動額					
新株の発行					35,119
剰余金の配当					△413,602
親会社株主に帰属する当期純利益					2,045,033
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,012	208	27,529	72,750	72,750
当期変動額合計	45,012	208	27,529	72,750	1,739,241
当期末残高	103,126	236	27,820	131,183	10,597,663

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	329,128	265,928	9,872,031	△608	10,466,479
当期変動額					
新株の発行	15,984	15,984			31,969
剰余金の配当			△489,092		△489,092
親会社株主に帰属する当期純利益			2,094,520		2,094,520
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,984	15,984	1,605,427	—	1,637,397
当期末残高	345,113	281,913	11,477,458	△608	12,103,876

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103,126	236	27,820	131,183	10,597,663
当期変動額					
新株の発行					31,969
剰余金の配当					△489,092
親会社株主に帰属する当期純利益					2,094,520
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,798	66	12,591	93,456	93,456
当期変動額合計	80,798	66	12,591	93,456	1,730,853
当期末残高	183,925	302	40,411	224,639	12,328,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,988,973	3,079,370
減価償却費	349,494	449,223
減損損失	—	186,613
株式報酬費用	16,640	20,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	260	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273,579	△11,986
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,311	8,190
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,669	43,850
受取利息及び受取配当金	△6,804	△10,288
支払利息	742	485
支払手数料	5,682	5,791
株式交付費	281	228
損害賠償金	—	13,377
持分法による投資損益 (△は益)	269,244	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,043	4,589
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	9,596
助成金収入	△2,127	△531
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△258,725	61,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,948	△25,368
前払費用の増減額 (△は増加)	4,913	△279,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,862	△27,558
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	105,245	△128,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,396	△51,169
契約負債の増減額 (△は減少)	26,613	440,741
預り金の増減額 (△は減少)	22,829	35,591
その他	△175,457	△85,749
小計	3,943,635	3,738,519
利息及び配当金の受取額	6,804	10,480
利息の支払額	△742	△485
損害賠償金の支払額	—	△13,377
助成金の受取額	2,127	531
法人税等の支払額	△925,207	△1,560,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026,616	2,175,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	90,019
有形固定資産の取得による支出	△89,885	△225,602
資産除去債務の履行による支出	△13,810	△12,269
無形固定資産の取得による支出	△317,336	△521,790
投資有価証券の取得による支出	△23,682	△152,926
敷金及び保証金の差入による支出	△181,170	△120,775
敷金及び保証金の回収による収入	216,875	139,792
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	14,511	12,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,957	△795,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,212	△12,455
支払手数料の支出	△5,044	△5,397
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△413,602	△489,092
その他	△281	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,200	△507,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,188	5,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,216,647	878,441
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,223	10,002,870
現金及び現金同等物の期末残高	10,002,870	10,881,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度において当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	577,390	86,456	153,377	817,224
一定期間にわたり移転される財又はサービス	8,754,217	6,902,673	2,229,272	17,886,162
顧客との契約から生じる収益	9,331,607	6,989,129	2,382,650	18,703,387
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,331,607	6,989,129	2,382,650	18,703,387

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	241,547	46,870	133,184	421,602
一定期間にわたり移転される財又はサービス	9,723,660	8,330,094	2,949,226	21,002,982
顧客との契約から生じる収益	9,965,208	8,376,964	3,082,411	21,424,584
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,965,208	8,376,964	3,082,411	21,424,584

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営情報の「使える化（グループ・ガバナンス事業）」、「見える化（デジタルトランスフォーメーション推進事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んでおり、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行っていることから、「グループ・ガバナンス事業」、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」及び「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グループ・ガバナンス事業」では、株式会社アバントによる連結経営及び連結会計向け自社開発パッケージソフトウェアであるDivaSystemのライセンス販売と、その導入コンサルティングサービスの提供を行っております。また、稼働開始後には、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも行っております。

この他、IFRS対応や経営管理の高度化、予算管理・管理会計などに係るコンサルティングサービス・ソリューションの提供も行っております。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスもグループ・ガバナンス事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」では、株式会社ジールがBI（ビジネス・インテリジェンス）と呼ばれる情報の活用のためのシステムインテグレーション・サービスを展開しております。これは、業務システムなどに蓄積される企業内の膨大なデータを統合・整理することで、レポートやグラフで分析し、企業的意思決定に活用できるようにするためのシステム開発サービスであり、顧客の「情報活用力」向上の実現を支援しております。

「アウトソーシング事業」では、株式会社ディーバが連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っております。顧客の業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消する一方、顧客の管理部門の人材が各種情報の分析や活用など、より経営や事業に価値を提供できる業務に注力するための環境作りに寄与しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,331,607	6,989,129	2,382,650	18,703,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,041	26,233	661,941	729,215
計	9,372,648	7,015,362	3,044,591	19,432,603
セグメント利益	2,060,552	1,244,346	661,069	3,965,969
セグメント資産	7,059,005	3,369,494	1,585,235	12,013,735
セグメント負債	4,342,310	1,863,904	878,899	7,085,114
その他の項目				
減価償却費	157,857	20,267	34,992	213,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,260	688	56,315	217,264

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ ガバナンス事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,965,208	8,376,964	3,082,411	21,424,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,090	4,652	673,417	746,160
計	10,033,298	8,381,617	3,755,829	22,170,745
セグメント利益	1,709,876	1,521,803	824,401	4,056,081
セグメント資産	7,342,551	3,609,570	2,280,313	13,232,435
セグメント負債	5,044,032	1,703,602	1,412,484	8,160,118
その他の項目				
減価償却費	196,752	40,603	58,645	296,001
減損損失	186,613	—	—	186,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,802	10,906	115,783	176,491

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,432,603	22,170,745
当社とセグメントとの取引消去額	△729,215	△746,160
連結財務諸表の売上高	18,703,387	21,424,584

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,965,969	4,056,081
当社とセグメントとの取引消去額	756,918	808,924
全社費用(注)	△1,476,259	△1,568,574
その他	561	△7,040
連結財務諸表の営業利益	3,247,189	3,289,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,013,735	13,232,435
当社とセグメントとの取引消去額	△3,994,187	△1,984,699
全社資産(注)	8,605,252	7,437,417
その他	△7,754	20,439
連結財務諸表の資産合計	16,617,046	18,705,593

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,085,114	8,160,118
当社とセグメントとの取引消去額	△1,781,292	△2,074,435
全社負債(注)	718,514	253,772
その他	△2,953	37,621
連結財務諸表の負債合計	6,019,383	6,377,076

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	213,117	296,001	136,376	153,222	349,494	449,223
減損損失	—	186,613	—	—	—	186,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217,264	176,491	168,412	445,182	385,677	621,674

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	281.68円	327.51円
1株当たり当期純利益	54.37円	55.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,597,663	12,328,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,597,663	12,328,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,622,503	37,642,853

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,045,033	2,094,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,045,033	2,094,520
普通株式の期中平均株式数(株)	37,614,361	37,636,218

(重要な後発事象)

(従業員向け株式交付信託の導入)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

当社の成長に貢献した従業員へのインセンティブとすることで、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、各従業員へ本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該株式は、当社取締役会が定める株式交付規程に従い各従業員へ交付されます。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

3. 本信託の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 名称 | : 従業員向け株式交付信託 |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (4) 受益者 | : 従業員のうち受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定 |
| (6) 議決権行使 | : 受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します |
| (7) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (8) 信託契約日 | : 2023年8月15日（予定） |
| (9) 金銭を信託する日 | : 2023年8月15日（予定） |
| (10) 信託終了日 | : 2028年9月30日（予定） |

4. 本信託における当社株式の取得内容

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 株式の取得資金として信託する金額 | : 450,000,000円（上限） |
| (3) 取得する株式の総数 | : 350,000株 |
| (4) 株式の取得方法 | : 取引所市場（立会外取引を含みます。）からの取得 |
| (5) 株式の取得時期 | : 2023年8月15日～2023年9月29日（予定） |